

第4部会－資料33

第4部会	分野	協働
A欄に関する意見メモ (現基本構想の進捗検証・評価) 【協働全体】 ○協働については、この20年来行政が悩みながら、試行錯誤を繰り返して取り組んできた歴史がある。 ○協働で何を解決するのが明確化されていない印象がある。 ○協働で、様々な行政課題が解決する、という漠然としたイメージで取り組んできたのではないか(区だけでなく全国的にも)。 ○ガイドライン等で謳われている「対等の原則」や「話し合いの原則」といった理念や原則が十分機能していない。 ○協働の必要性が行政職員に十分に浸透していない。 【コミュニティ、ネットワーク】 ○町会、商店会などの地域コミュニティ、PTA、青少年育成委員などの団体では、同一の方が複数の担い手を継続して担っているという側面がある。 ○協働は、地域のボランティア(無報酬)に頼っている側面が大きいが、報酬無しでいいのか考える必要がある。 ○具体的なネットワークを担保するための手法として協定は有効だが、当事者間だけのクローズドなものなので、ネットワークを狭めないような工夫が必要。 ○区の協働を担う行政組織とプレーヤー(協働の相手方)の間に距離がある。 【地域の課題解決】 ○協働の相手側は、区の様々な部署との調整に手間取っている。 ○協働は手間がかかるが、職員が自分たちだけでやる方が早いからと自分たちだけでやってしまうことは、他者とのコミュニケーション機会を失い、新しいアイデアを得ること、連携して新たな社会資源を構築することを放棄することになってしまう。 ○タウンミーティングはガス抜きと捉えがちだが、そうではなく「情報を聞く」「リアリティチェック」「地域のコンセンサスを作る」という側面がある。 ○少子高齢化の進展を踏まえると町会加入率などの目標設定もドラスティックに変える必要がある。 (今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) 【協働全体】 ○若者は、現在の閉塞感から「創造」「成長」よりも「持続」「安定」「生きられれば」という価値観にシフトしている面がある。行政と「一緒に働く(協働)」「共に創る(共創)」だけでなく「一緒に生きていく(共生)」という視点も重要。 ○「協働」という言葉に縛られず、「共生」でも「コラボレーション」でもよいので、杉並ならではのものができると良いのではないか。 ○ネットワーク(主体間のつながりをどう作るか)と課題解決(価値・資源を生み出す)は別に考えるとわかりやすくなる。 【コミュニティ、ネットワーク】 ○今日的には協働の相手方として、町会や商店街を主軸にしていくことは困難であり、新しい地域の形が求められている。 ○コロナの影響を受けて、多様性が乏しく、柔軟性に欠ける都市(組織)は衰退していくことになるのではないか。これからの時代は、地域の中にある多様な意見に耳を傾け、フレキシブルに、自由に動くことのできる組織や人材が求められる。 【地域の課題解決】 ○コロナ禍における地域クーポンは、ローカルエコノミーを回し成功した。これを協働にもいかせるのではないか。 ○協働において、スピードと成果は必ず考えていかなければならないこと。		
B欄に関する意見メモ (今後の協働のあり方) ○協働の原則に基づき、目的を明確化した上で、杉並ならではの協働を推進していくことが必要ではないか ○これまで前提としてきた主体や仕組みに捉われず、視野を広げ、多様なプレーヤーとネットワークを構築することが必要ではないか ○スピード感や戦略性を持った取組により、新たな社会資源を創造し、課題解決を図っていくことが必要ではないか ■ 目的の明確化 ■ 異文化をつなぐ ■ 透明性と共有性の確保(オープンマインド) ■ 民間人材の発掘・登用 ■ 課題・資源の可視化 ■ 定性・定量の指標の設定		

C欄に関する意見メモ (基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
【協働全体】 ○協働も、ICT同様にそれ自体が目的ではないことから、具体的な課題を解決し、新たな社会資源を生み出す、という目的意識をもって戦略的かつ継続的に推進していく。 ○協働の主体は様々であるため、「企業等」と限定せずに取り組むべき。	【協働全体】 ○協働をひとくくりで捉えるのではなく、情報収集、合意形成、成果チェックなど、プロセスを細分化して見える化する必要がある。
【コミュニティ、ネットワーク】 ○企業、民間事業者、行政という異なる文化の間をつなぐネットワークを作り、政策課題を解決していくことが必要。 ○地域にどんな課題や要望があるのかを把握するシステムの構築 ○取組の具体化につながる実効性のあるプラットフォームの構築 ○より多様な主体(プレーヤー)同士が対等な立場でフラットに理解し合う仕組みの構築 ○柔軟なネットワークの構築を担保する協定以外の新たな手法の検討 ○行政は、各プレーヤーの中でのハブ(中継点)となる必要がある。	【コミュニティ、ネットワーク】 ○民間人材を登用し、各プレーヤーの間に立った伴走型サポートを実施 ○担い手としての人材を確保するため、一定の金銭的対価を設ける。 ○時間のあるシニアを町会や学校単位でまとめ、情報収集や担い手として活用 ○中小企業と連携することにより経営支援にもつなげていく。 ○独立系の起業家や個人事業主を発掘し活用 ○地域の拠点である区立学校をネットワーク形成の媒介として活用 ○透明性と共有性(オープンマインド)を確保した協定を締結するため、仕様書等で要件設定をするなど民間を縛るような手法の検討 ○地域密着型の金融機関である信用金庫は自治体との協業を積極的に打ち出しており、自治体単独の取組でなく、全国規模のグローバルな展開が期待できるのではないか。
【地域の課題解決】 ○職員が主体的に協働に取り組む環境整備と仕組みづくりなど、行政内部の意識や組織の改革を推進する。 ○区民や区の課題解決に資するために、戦略性をもってシステム化された仕組みの構築という視点が必要。ただ、一方で、気軽に取り組むことが可能で、当事者が自由に参加・つながることができる仕組みという側面も必要ではないか。 ○協働そのものを目的化せず、具体的な課題解決の進捗状況を可視化するためには、協働の目標設定が重要ではないか。	【地域の課題解決】 ○企業からの提案を待つのではなく、区が地域の課題一覧を予めマトリックス化し、課題を解決できる企業と個別にコラボしていく。 ○行政側の協働を担う組織を、課題ごとに任期を定めたプロジェクトチームとし、取組や情報の一元化・集中化を図る。 ○課題を解決できるステークホルダーと行政内部のプロジェクトチームがネットワークを構築して、課題解決、新しい社会資源の構築ができる仕組み。 ○プロジェクトチームに決定権があり、すぐに行動に移せる仕組みの構築(裁量権を現場に付与)。 ○地域団体や区民の地域貢献活動をポイント制にして税金を減額するなどローカルエコノミーと関連付けた仕組みの構築 ○協働の成果を測るための指標のあり方についての具体的な検討。

※ 部会として特に大切と考える意見は太字で表示